

平成 25 年度 市町村普通会計決算の状況（速報）

目 次

I 平成 25 年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（速報）

1 決算規模	1
2 決算収支	1
3 歳入の状況	2
4 歳出の状況	4
5 基金の状況	8
6 財政指標	9
7 市町村税納税率	11

II 資料

1 平成 25 年度市町村別普通会計決算の状況	12
2 歳入決算額の状況	14
3 市町村税の動向	15
4 性質別歳出決算額の状況	16
5 目的別歳出決算額の状況	17
6 平成 25 年度決算に基づく健全化判断比率一覧	18
7 平成 25 年度市町村税収入状況	19
用語解説	22

企画財政部市町村課

※ この「平成 25 年度市町村普通会計決算の状況」は、政令指定都市であるさいたま市を含めた県内市町村（40 市 22 町 1 村）の決算状況です。

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

平成25年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（速報）

1. 決算規模

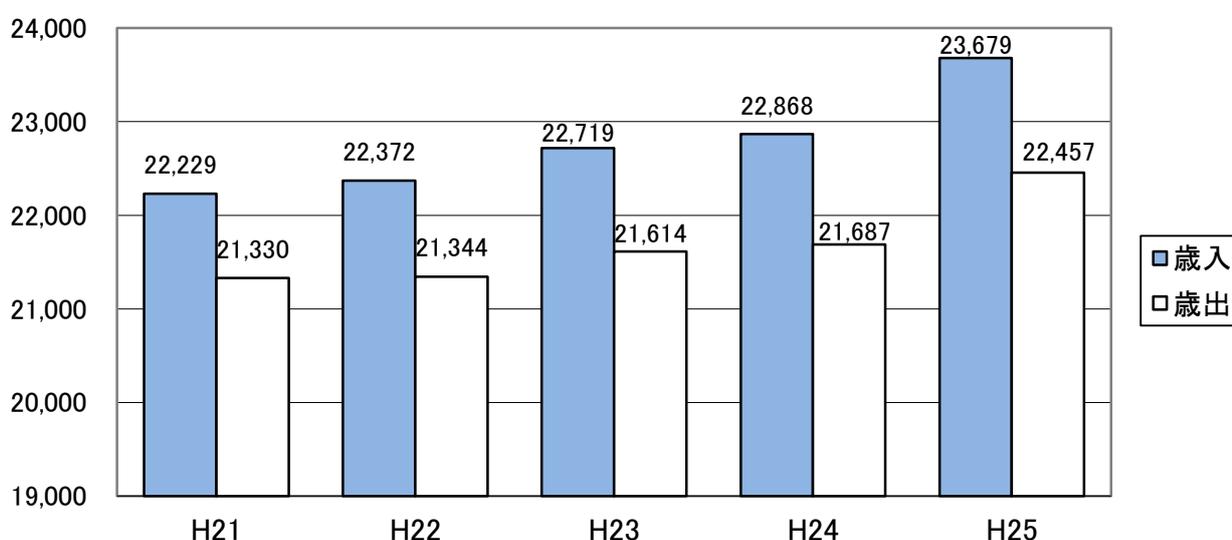
歳入 2兆3,679億3千9百万円（対前年度 +811億7千6百万円、+3.5%）

歳出 2兆2,457億7百万円（対前年度 +770億1百万円、+3.6%）

歳入歳出ともに7年連続で増加し、決算規模は5年連続で過去最大値を更新した。

（単位：億円）

歳入・歳出の推移



2. 決算収支

(1) 実質収支は、歳入歳出差引額から繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、998億9千5百万円（前年度967億6千3百万円）。

市町村別では、昭和52年度以降37年連続して、全市町村が黒字。

(2) 単年度収支は、32億8千2百万円（前年度31億3千6百万円）で、5年連続で黒字。

※ 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

(3) 実質単年度収支は、176億5千4百万円（前年度107億3千3百万円）で、6年連続で黒字。

また、実質単年度収支が赤字の団体数は、22団体（前年度22団体）、うち2年以上連続で赤字の団体は8団体（前年度8団体）となっている。

※ 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額。

3. 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市町村税	1,071,959	45.3	1,064,385	46.5	7,574	0.7
地方交付税	162,610	6.9	169,778	7.4	▲ 7,169	▲ 4.2
国庫支出金	339,844	14.4	314,722	13.8	25,121	8.0
県支出金	111,613	4.7	114,600	5.0	▲ 2,987	▲ 2.6
繰越金	115,641	4.9	108,287	4.7	7,354	6.8
地方債	257,368	10.9	217,059	9.5	40,309	18.6
その他	308,904	12.9	297,931	13.1	10,973	3.7
歳入合計	2,367,939	100.0	2,286,764	100.0	81,176	3.5

【主な科目】

①市町村税

法人市町村民税が 53 億 2 千 2 百万円減少(▲6.4%)したが、固定資産税が 48 億 6 千 3 百万円増加(+1.1%)し、市町村たばこ税が 51 億 5 千 6 百万円増加(+11.1%)したため、全体では 75 億 7 千 4 百万円の増加(+0.7%)となった。

②地方交付税

普通交付税が 67 億 5 千 7 百万円減少(▲4.6%)し、東日本大震災に伴う震災復興特別交付税が 3 億 1 千 3 百万円減少(▲32.4%)したため、全体では 71 億 6 千 9 百万円減少(▲4.2%)した。

なお、平成25年度の普通交付税の不交付団体は、1 団体（戸田市）となった。

③国庫支出金

子どものための金銭の給付交付金が38億4千9百万円減少(▲4.5%)したが、地域の元気臨時交付金が154億2千2百万円増加(皆増)し、普通建設事業費支出金が61億4千5百万円増加(+41.4%)したため、全体では251億2千1百万円増加(+8.0%)となった。

④県支出金

障害者自立支援給付費等負担金が 14 億 5 百万円増加(+8.6%)したが、普通建設事業費支出金が 17 億 5 千 2 百万円減少(▲33.9%)したことなどにより、全体では 29 億 8 千 7 百万円減少(▲2.6%)した。

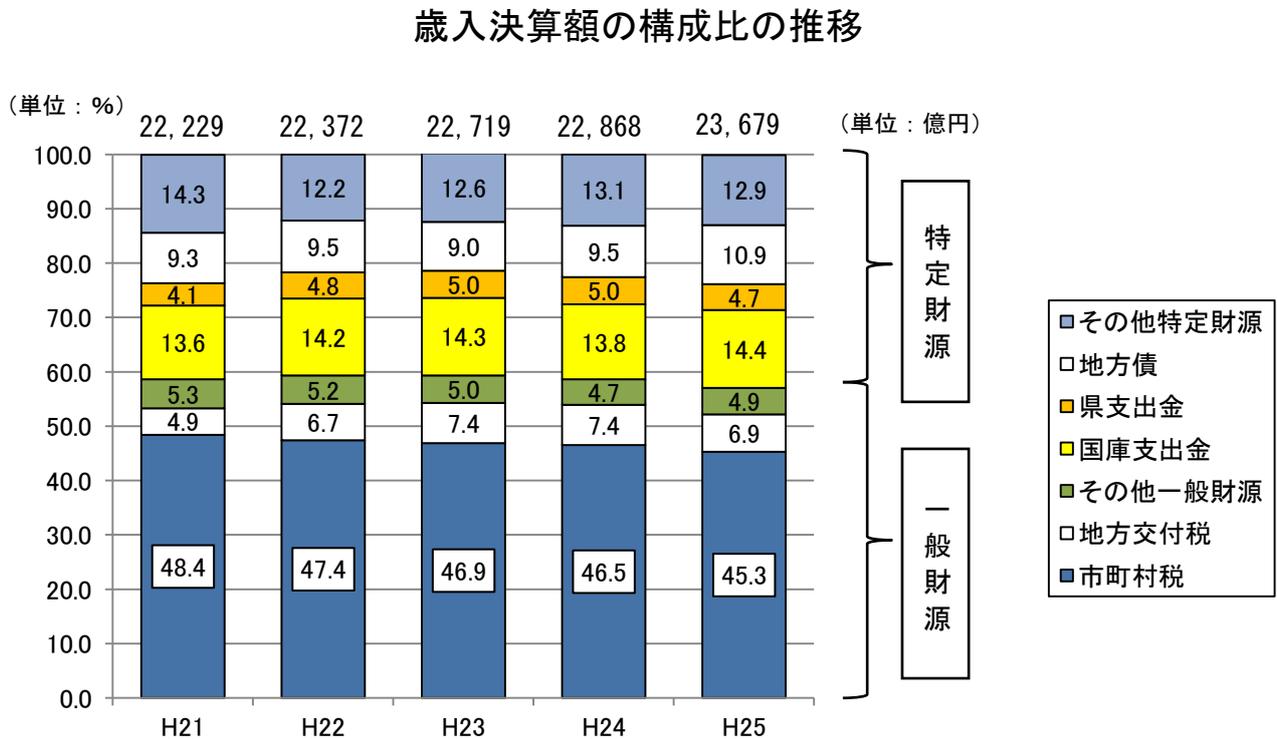
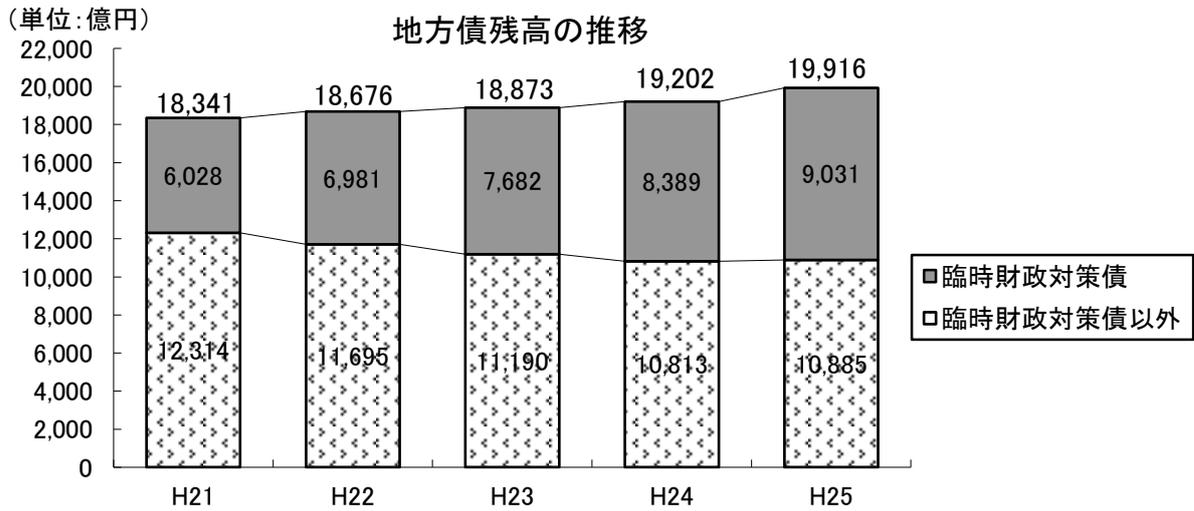
⑤繰越金

繰越事業費等充当財源繰越額が44億2千5百万円増加(+26.3%)し、純繰越金が29億2千8百万円増加(+3.2%)したため、全体では73億5千4百万円増加(+6.8%)した。

⑥地方債

平成25年度の地方債発行額は、臨時財政対策債を除く地方債が第三セクター等改革推進債などの増加により、409億2千3百万円増加(+37.2%)し、臨時財政対策債が6億1千4百万円減少(▲0.6%)したため、全体では403億9百万円増加(+18.6%)した。

また、平成25年度末の地方債残高は、713億4千2百万円増加(+3.7%)し、1兆9,915億8千2百万円となった。なお、臨時財政対策債を除いた地方債残高は、72億1千万円増加(+0.7%)し、1兆885億8百万円となり、平成15年度以降はじめて増加した。



4. 歳出の状況

(1) 性質別歳出の状況

性質別歳出は、歳出を人件費、公債費、物件費などの性質に従って分類したものである。

(単位：百万円、%)

区分	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	1,081,929	48.2	1,089,109	50.2	▲ 7,179	▲ 0.7
人件費	369,675	16.5	392,170	18.1	▲ 22,495	▲ 5.7
扶助費	503,550	22.4	490,520	22.6	13,030	2.7
公債費	208,704	9.3	206,418	9.5	2,286	1.1
投資的経費	296,910	13.2	274,551	12.7	22,358	8.1
普通建設事業費	294,564	13.1	273,656	12.6	20,908	7.6
うち補助事業費	124,367	5.5	103,436	4.8	20,931	20.2
うち単独事業費	166,999	7.4	166,342	7.7	657	0.4
災害復旧事業費	2,345	0.1	895	0.0	1,450	162.0
その他の経費	866,868	38.6	805,046	37.1	61,822	7.7
物件費	322,471	14.4	319,787	14.7	2,684	0.8
補助費等	209,045	9.3	163,505	7.5	45,539	27.9
積立金	65,090	2.9	51,621	2.4	13,469	26.1
繰出金	211,107	9.4	209,397	9.7	1,709	0.8
その他	59,156	2.6	60,736	2.8	▲ 1,580	▲ 2.6
歳出合計	2,245,707	100.0	2,168,706	100.0	77,001	3.6

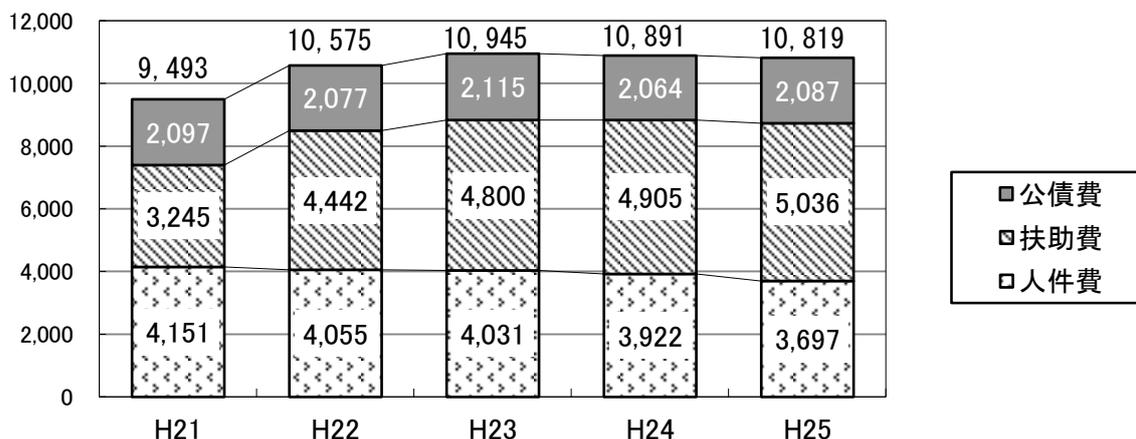
① 義務的経費の状況

扶助費が生活保護費や障害者自立支援給付費などの増により、130億3千万円増加(+2.7%)となったが、人件費が給与費の特例減額や職員数の減などにより224億9千5百万円減少(▲5.7%)となった。

この結果、義務的経費全体では、71億7千9百万円減少(▲0.7%)し、1兆819億2千9百万円となり、歳出全体の48.2%を占めている。

(単位：億円)

義務的経費の推移



○主な費目

・人件費

職員採用の抑制、退職による職員数の減少や給与費の特例減額などにより、基本給が131億5千7百万円減少(▲7.3%)、期末勤勉手当が24億1千6百万円減少(▲3.9%)したため、職員給が157億5千3百万円減少(▲5.9%)した。また、退職手当の支給水準引下げなどにより退職金が33億2千7百万円減少(▲7.3%)したため、全体で224億9千5百万円減少(▲5.7%)した。

・扶助費

障害者自立支援給付費などの社会福祉費が57億9千4百万円増加(+5.6%)し、生活保護費が33億9千1百万円増加(+2.3%)したため、全体では130億3千万円増加(+2.7%)した。

・公債費

臨時財政対策債残高の増による元利償還金の増加などにより、22億8千6百万円増加(+1.1%)した。

② 投資的経費の状況

○主な費目

・普通建設事業費

公共施設の老朽化に伴う大規模改修事業や耐震化事業などが増加したため、209億8百万円増加(+7.6%)した。

・災害復旧事業費

県内で発生した竜巻の影響などによる災害復旧工事費が増加したため、14億5千万円増加(+162.0%)した。

③ その他の経費の状況

○主な費目

・物件費

各種予防接種事業などの委託料が36億8千7百万円増加(+1.9%)したため、全体で26億8千4百万円増加(+0.8%)した。

・補助費等

消防組合新設による負担金の増加や土地開発公社の一部業務廃止等に係る代位弁済などが増加したため、455億3千9百万円増加(+27.9%)した。

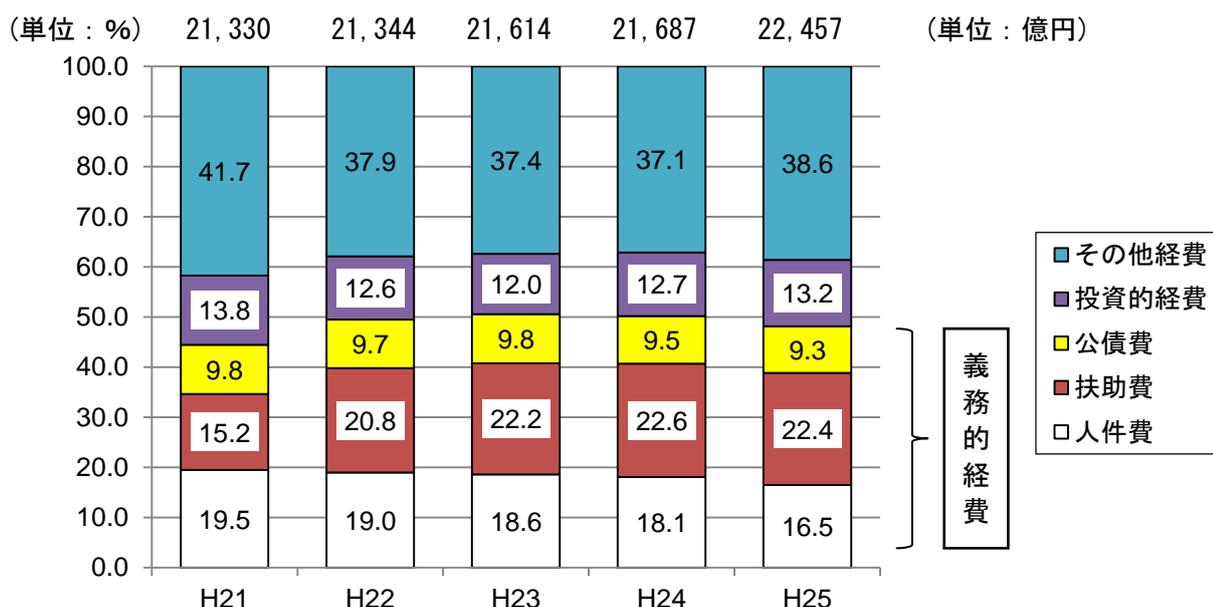
・積立金

財政調整基金等への積立金が増加したため、134億6千9百万円増加(+26.1%)した。

・繰出金

下水道事業会計(法非適)への繰出金が55億1千5百万円減少(▲13.0%)したが、国民健康保険事業会計(事業勘定)への繰出金が30億3千8百万円増加(+5.5%)、介護保険事業会計(保険事業勘定)への繰出金が26億4千8百万円増加(+4.9%)、後期高齢者医療事業会計への繰出金が18億5千9百万円増加(+3.8%)したため、全体では17億9百万円増加(+0.8%)した。

性質別歳出決算額の構成比の推移



(2) 目的別歳出の状況

目的別歳出は、歳出を総務費、土木費など行政目的に従って分類したものである。

(単位：百万円、%)

区分	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総務費	306,401	13.6	264,532	12.2	41,869	15.8
民生費	827,895	36.9	809,774	37.3	18,120	2.2
衛生費	187,403	8.3	186,082	8.6	1,321	0.7
労働費	5,883	0.3	8,545	0.4	▲ 2,663	▲ 31.2
商工費	31,819	1.4	31,915	1.5	▲ 97	▲ 0.3
土木費	287,192	12.8	295,405	13.6	▲ 8,213	▲ 2.8
教育費	259,241	11.5	240,743	11.1	18,498	7.7
災害復旧費	2,345	0.1	895	0.0	1,450	162.0
公債費	208,747	9.3	206,455	9.5	2,292	1.1
その他	128,781	5.7	124,358	5.7	4,424	3.6
歳出合計	2,245,707	100.0	2,168,706	100.0	77,001	3.6

【主な費目】

① 総務費

土地開発公社の一部業務廃止等に係る代位弁済や財政調整基金への積立金の増加により総務管理費が413億7千3百万円増加(+18.7%)し、選挙費が7億1百万円増加(+19.2%)したため、全体では418億6千9百万円増加(+15.8%)した。

②民生費

障害者自立支援給付費などの社会福祉費が66億9百万円増加(+3.4%)し、生活保護費が64億6千5百万円増加(+4.2%)したため、全体では181億2千万円増加(+2.2%)した。また、構成比は36.9%となり平成14年度から12年連続で第1位となった。

③労働費

緊急雇用創出基金事業費等が減少したため、26億6千3百万円減少(▲31.2%)した。

④土木費

道路橋りょう費が77億9百万円増加(+13.5%)したが、市街地再開発事業や街路整備事業など都市計画費が172億1千1百万円減少(▲8.2%)したことなどにより、全体では82億1千3百万円減少(▲2.8%)した。

⑤教育費

小中学校施設の耐震化整備事業費の増加や社会教育施設の建設事業費等が増加したため、184億9千8百万円増加(+7.7%)した。

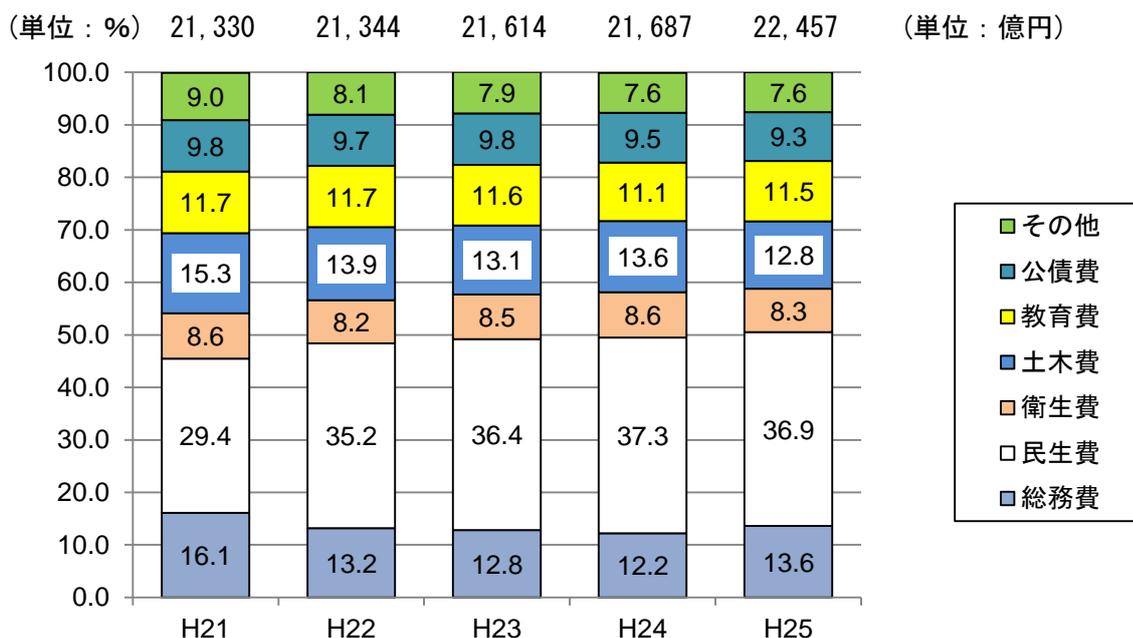
⑥災害復旧費

県内で発生した竜巻の影響などによる災害復旧工事費が増加したため、14億5千万円増加(+162.0%)した。

⑦公債費

臨時財政対策債残高の増による元利償還金の増加などにより、22億9千2百万円増加(+1.1%)した。

目的別歳出決算額の構成比の推移



5. 基金の状況

(単位：百万円)

区分	年度末 現在高	積立額 (A)	取崩し額 (B)	差引 (A)-(B)	歳計剰余金 処分等
平成 25 年度	330,530	65,090	37,387	27,703	2,260
財政調整基金	158,273	35,113	23,221	11,892	2,260
減債基金	25,415	4,240	736	3,505	0
その他特定目的基金	146,842	25,736	13,430	12,306	0
平成 24 年度	300,567	51,621	30,784	20,836	2,251
財政調整基金	144,121	26,130	19,730	6,401	2,251
減債基金	21,910	2,524	764	1,760	0
その他特定目的基金	134,536	22,966	10,291	12,676	0
増減額	29,963	13,469	6,603	6,867	9
財政調整基金	14,152	8,983	3,491	5,492	9
減債基金	3,505	1,716	▲ 28	1,745	0
その他特定目的基金	12,306	2,770	3,140	▲ 370	0

平成25年度末の基金残高は、積立金が取崩し額を277億3百万円上回ったため、299億6千3百万円増加（+10.0%）し、3,305億3千万円となった。

（1）財政調整基金

積立金が89億8千3百万円増加（+34.4%）し、取崩し額が34億9千1百万円増加（+17.7%）した。総額では積立金が118億9千2百万円取崩し額を上回ったため、平成25年度末現在高は141億5千2百万円増加（+9.8%）し、1,582億7千3百万円となった。

（2）減債基金

積立金が17億1千6百万円増加（+68.0%）し、取崩し額が2千8百万円減少（▲3.7%）した。総額では積立金が35億5百万円取崩し額を上回ったため、平成25年度末現在高は35億5百万円増加（+16.0%）し、254億1千5百万円となった。

（3）その他特定目的基金

積立金が27億7千万円増加（+12.1%）し、取崩し額が31億4千万円増加（+30.5%）した。総額では積立金が123億6百万円取崩し額を上回ったため、平成25年度末現在高は123億6百万円増加（+9.1%）し、1,468億4千2百万円となった。

6. 財政指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、90.5%と前年度（90.2%）に比べて0.3ポイント上昇し、3年連続の上昇となった。

経常収支比率の分子となる毎年度経常的に支出する経費（経常的経費）に充当される一般財源の額は、扶助費や繰出金などの増により、全体で0.6%増加した。

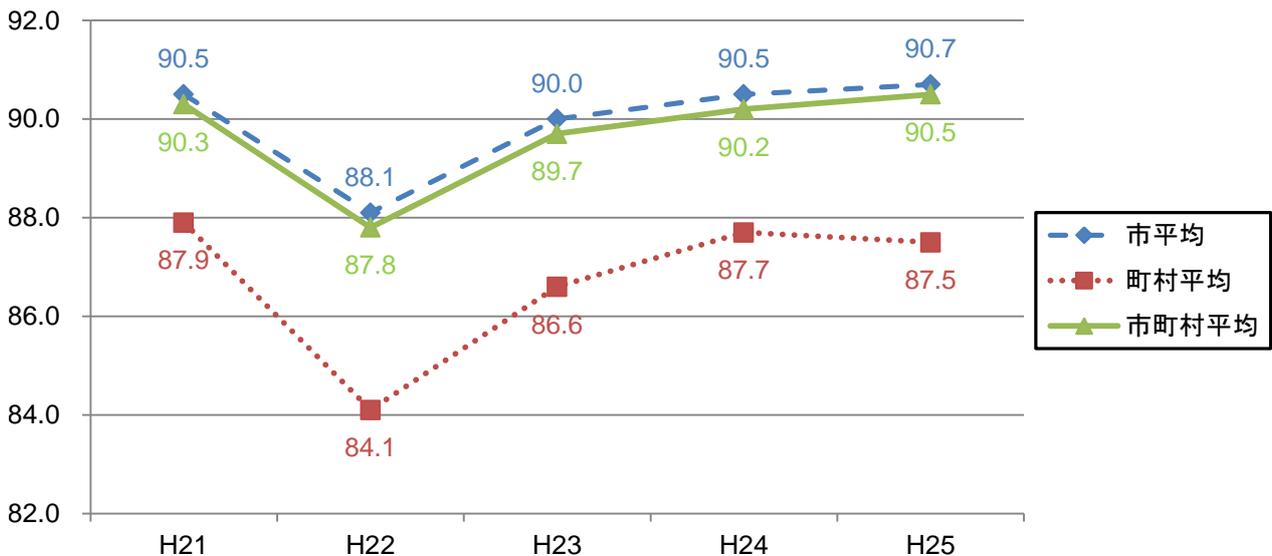
分母となる毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）は、市町村税や株式等譲渡所得割交付金などの増により、全体で0.4%増加した。

分子、分母ともに増加したが、分子が分母の増加を上回ったため、経常収支比率は上昇した。

90%を超える団体は、前年度の22団体から23団体に、1団体増加した。

経常収支比率の推移

(単位：%)



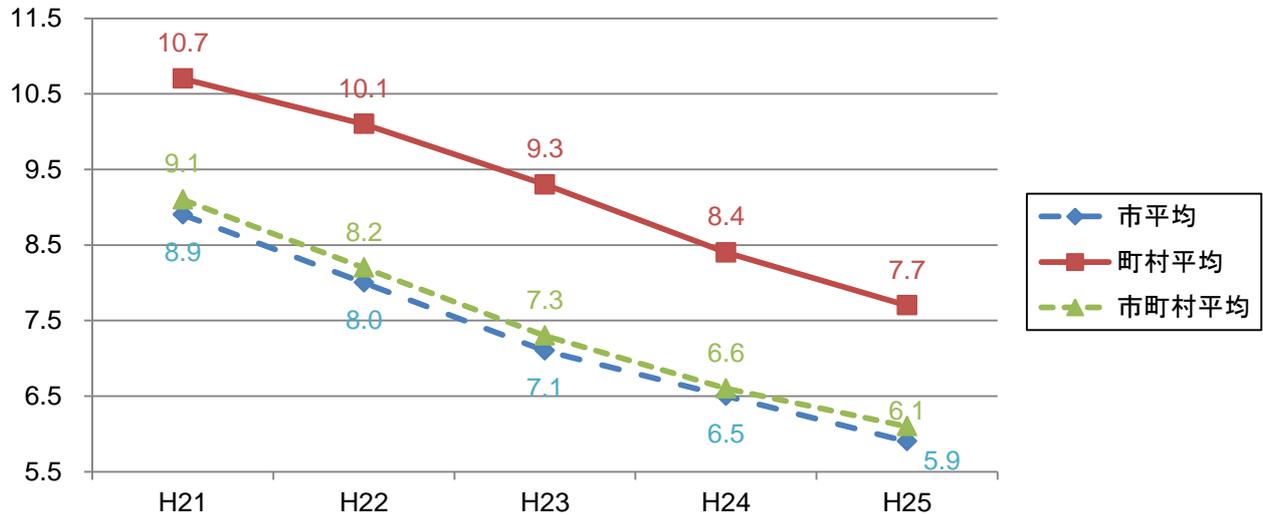
※ H23年度以前の白岡町分については、市平均に含めている。

(2) 実質公債費比率

元利償還金に係る基準財政需要額算入額や標準税収入額等の増加により、市町村平均は6.1%で、昨年度から0.5ポイント低下した。

実質公債費比率の推移

(単位：%)



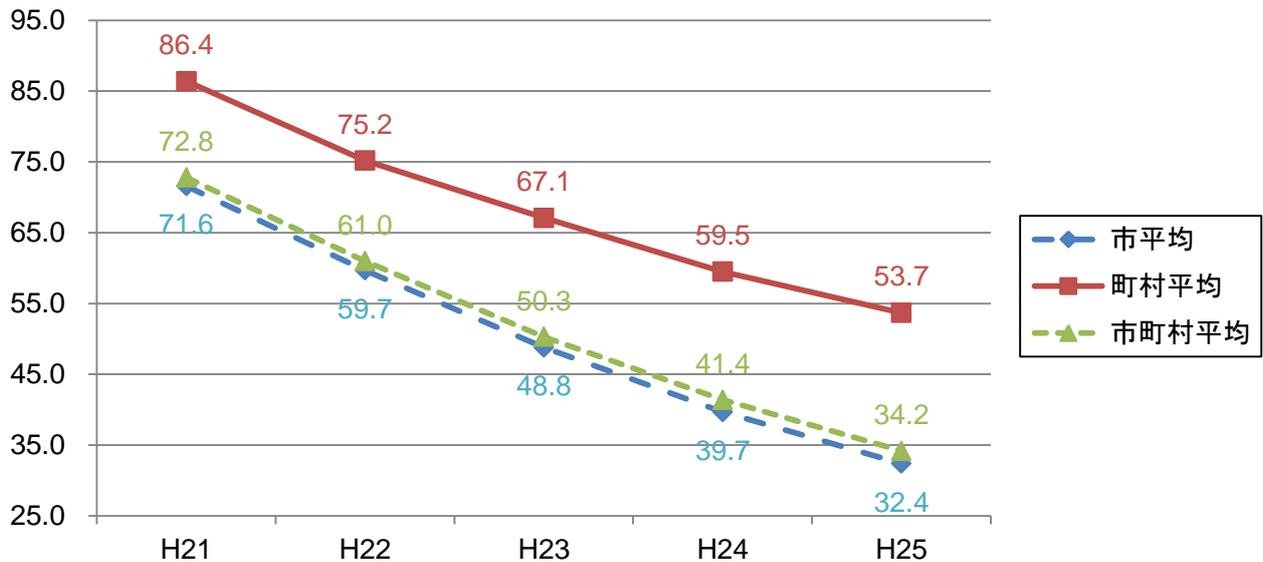
※H23年度以前の白岡町分については、市平均に含めている。

(3) 将来負担比率

退職手当負担見込額の減少や充当可能基金残高の増などにより、市町村平均は34.2%で昨年度から7.2ポイント低下した。

将来負担比率の推移

(単位：%)



※H23年度以前の白岡町分については、市平均に含めている。

7. 市町村税納税率

(1) 調定額及び収入額

市町村税の調定額は、12億5千8百万円減少（▲0.1%）し、1兆1,461億6千8百万円となり、収入額は、75億7千4百万円増加（+0.7%）し、1兆719億5千9百万円となった。

（単位：億円、%）

	現年度課税分			滞納繰越分			合計		
	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率
H25	10,711	10,536	98.4	751	183	24.4	11,462	10,720	93.5
H24	10,644	10,453	98.2	830	191	23.0	11,474	10,644	92.8
増減	67	83	0.2	▲ 80	▲ 7	1.4	▲ 13	76	0.7

※ 国民健康保険税を除く。

(2) 納税率の推移

市町村税合計の納税率は93.5%で、前年度から0.7ポイント上昇した。

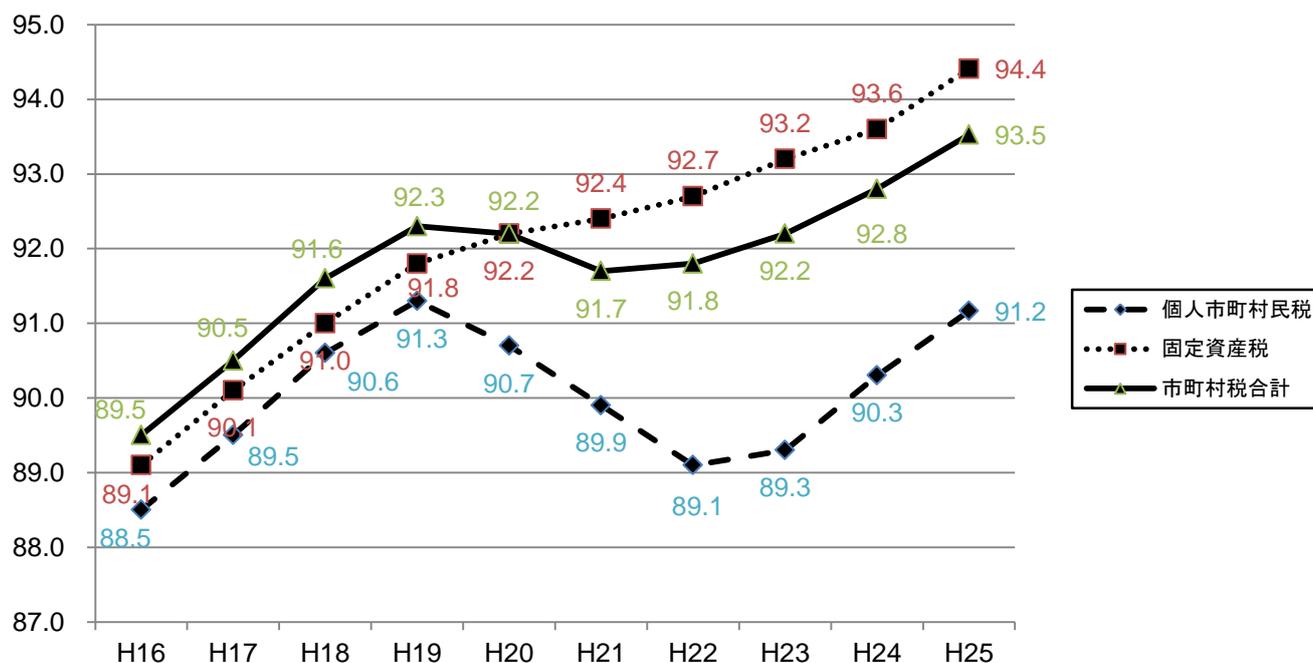
税目別では、固定資産税が94.4%と0.8ポイント上昇し、個人市町村民税も91.2%と0.9ポイント上昇した。

市町村税合計の納税率の推移は、平成19年度の92.3%をピークに下落傾向となっていたが、平成22年度から持ち直し、平成25年度は93.5%となっている。

また、税目別納税率の推移は、固定資産税は平成16年度以降一貫して上昇しているが、個人市町村民税は平成23年度から上昇し、平成25年度は91.2%となった。

市町村税納税率の推移

（単位：%）



平成25年度 市町村別普通会計決算の状況 (市)

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I)	実質収支 比率	経常収支 比率
1 さいたま市	448,841	433,500	15,341	9,252	6,089	1,600	4,021	920	0	6,542	2.4	94.5
2 川越市	107,611	102,624	4,987	135	4,852	1,073	1,520	0	0	2,593	7.9	93.2
3 熊谷市	63,840	59,068	4,772	374	4,398	645	8	142	0	795	11.0	87.1
4 川口市	219,240	203,476	15,764	657	15,106	▲ 3,118	2,528	1	0	▲ 590	15.2	93.2
5 行田市	27,258	25,459	1,799	365	1,433	▲ 87	103	0	0	15	8.6	92.4
6 秩父市	29,324	27,554	1,770	267	1,503	403	282	0	313	373	8.5	82.2
7 所沢市	91,510	87,308	4,201	481	3,721	1,210	565	0	561	1,214	6.5	94.0
8 飯能市	28,429	26,646	1,783	155	1,628	263	424	0	0	687	9.7	92.7
9 加須市	41,556	38,416	3,140	829	2,311	▲ 44	9	525	0	490	9.3	85.5
10 本庄市	29,887	27,403	2,484	107	2,377	394	523	0	0	916	14.1	84.2
11 東松山市	29,786	27,826	1,960	735	1,225	86	981	0	1,030	37	7.5	89.8
12 春日部市	68,101	65,326	2,775	269	2,506	▲ 104	748	0	0	644	6.2	91.0
13 狭山市	46,086	43,601	2,485	242	2,243	▲ 251	2,677	0	2,439	▲ 13	8.2	93.1
14 羽生市	21,276	19,954	1,322	115	1,207	▲ 52	101	0	450	▲ 402	11.0	84.5
15 鴻巣市	39,382	37,232	2,151	188	1,962	563	123	0	20	665	8.5	87.4
16 深谷市	51,818	47,520	4,298	890	3,409	227	1,593	0	1,173	648	11.2	85.1
17 上尾市	58,965	56,752	2,213	129	2,083	326	4	0	0	330	5.7	91.8
18 草加市	71,247	66,389	4,858	477	4,380	802	757	0	218	1,340	10.5	88.2
19 越谷市	94,328	89,956	4,372	69	4,303	▲ 226	2,437	0	2,520	▲ 309	7.8	88.8
20 蕨市	23,997	22,727	1,270	6	1,264	246	3	0	0	249	9.2	87.6
21 戸田市	51,918	49,197	2,721	724	1,997	▲ 641	1,818	0	1,678	▲ 501	7.5	84.5
22 入間市	40,767	39,168	1,599	234	1,364	310	924	0	0	1,234	5.5	90.0
23 朝霞市	36,967	35,548	1,418	102	1,317	306	505	0	806	6	5.9	93.3
24 志木市	23,271	21,840	1,431	205	1,226	▲ 48	1	0	550	▲ 596	9.3	86.7
25 和光市	23,536	22,256	1,280	201	1,079	▲ 141	202	0	201	▲ 139	7.6	88.4
26 新座市	54,320	52,014	2,306	712	1,595	158	3,037	0	3,703	▲ 508	5.7	91.6
27 桶川市	21,497	20,723	774	203	571	▲ 114	2	0	345	▲ 457	4.3	90.7
28 久喜市	47,324	45,245	2,079	392	1,687	▲ 124	101	406	162	221	5.5	91.0
29 北本市	22,463	21,471	991	176	816	11	341	0	0	351	6.8	85.9
30 八潮市	30,516	28,880	1,636	105	1,532	0	489	0	561	▲ 72	9.6	88.5
31 富士見市	32,144	30,754	1,390	717	673	▲ 685	3	0	200	▲ 882	3.5	88.2
32 三郷市	45,951	43,139	2,812	178	2,635	326	1,520	0	1,289	557	10.9	92.0
33 蓮田市	18,394	17,016	1,379	671	708	132	440	14	320	266	6.0	84.3
34 坂戸市	31,238	30,042	1,196	27	1,169	85	1,018	0	308	795	6.7	88.0
35 幸手市	16,721	15,423	1,298	129	1,169	115	451	41	433	174	11.9	86.2
36 鶴ヶ島市	21,647	20,556	1,091	111	979	101	185	0	0	287	8.0	93.6
37 日高市	18,538	17,419	1,119	248	871	51	411	0	300	162	8.0	88.4
38 吉川市	19,218	18,587	631	9	622	▲ 111	730	0	270	348	5.2	88.3
39 ふじみ野市	35,632	34,144	1,488	247	1,241	▲ 221	804	431	0	1,014	6.0	87.2
40 白岡市	12,987	12,428	559	15	544	▲ 35	52	0	0	17	5.9	84.2
市計	2,197,530	2,084,590	112,940	21,145	91,795	3,432	32,440	2,479	19,849	18,503	7.4	90.7

平成25年度 市町村別普通会計決算の状況 (町村、市町村計)

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I)	実質収支 比率	経常収支 比率
41 伊奈町	10,600	9,971	629	11	618	▲ 95	100	0	0	5	8.3	90.2
42 三芳町	12,492	11,906	586	26	560	▲ 199	472	0	162	111	7.2	96.4
43 毛呂山町	10,851	10,487	364	100	264	▲ 94	448	0	318	36	4.0	85.8
44 越生町	4,199	3,963	235	37	198	▲ 1	0	0	32	▲ 33	6.9	89.4
45 滑川町	5,974	5,526	448	53	395	38	0	0	100	▲ 62	9.8	87.2
46 嵐山町	6,284	5,953	331	8	323	98	330	0	253	175	7.7	84.4
47 小川町	9,895	9,469	426	31	395	39	0	0	245	▲ 206	6.3	90.1
48 川島町	6,720	6,361	359	104	255	▲ 28	181	0	0	153	5.0	80.8
49 吉見町	6,711	6,253	458	50	408	43	215	0	0	258	8.8	86.7
50 鳩山町	6,876	6,712	163	62	101	▲ 5	0	0	117	▲ 123	3.0	91.8
51 ときがわ町	5,828	5,553	275	10	264	51	0	0	0	51	7.3	92.1
52 横瀬町	3,437	3,202	236	44	192	▲ 49	80	0	0	31	8.4	87.1
53 皆野町	4,249	4,054	196	97	99	▲ 21	2	0	0	▲ 19	3.4	81.2
54 長瀬町	3,312	3,119	193	9	183	27	85	0	125	▲ 14	8.3	93.3
55 小鹿野町	6,777	6,270	507	36	471	▲ 28	20	0	0	▲ 8	10.8	80.3
56 東秩父村	2,571	2,369	201	49	152	12	134	0	43	103	11.1	85.7
57 美里町	5,410	4,963	447	77	371	▲ 6	191	0	564	▲ 380	11.7	79.9
58 神川町	6,320	5,832	488	69	419	23	8	0	370	▲ 338	10.6	79.0
59 上里町	10,750	10,140	610	37	573	▲ 48	216	0	435	▲ 267	9.7	82.2
60 寄居町	10,830	10,269	561	36	526	67	5	0	62	10	7.3	84.3
61 宮代町	9,392	8,932	460	46	414	148	134	0	128	153	6.6	93.6
62 杉戸町	12,176	11,566	610	178	432	▲ 95	2	0	417	▲ 511	5.1	91.7
63 松伏町	8,754	8,247	507	21	486	▲ 26	49	0	0	23	8.6	87.5
町村計	170,410	161,117	9,292	1,192	8,100	▲ 150	2,673	0	3,372	▲ 850	7.4	87.5
市町村計	2,367,939	2,245,707	122,232	22,337	99,895	3,282	35,113	2,479	23,221	17,654	7.4	90.5

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。また、実際は計上額があるが、表示単位未満のため「0」となっている箇所がある。

歳入決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市町村税	1,071,959	45.3	1,064,385	46.5	7,574	0.7
うち個人住民税	427,176	18.0	425,149	18.6	2,026	0.5
うち法人住民税	78,089	3.3	83,411	3.6	▲ 5,322	▲ 6.4
うち固定資産税	431,842	18.2	426,979	18.7	4,863	1.1
地方譲与税	17,394	0.7	18,256	0.8	▲ 862	▲ 4.7
地方消費税交付金	58,667	2.5	59,172	2.6	▲ 504	▲ 0.9
その他税交付金等 ※	30,443	1.3	23,499	1.0	6,944	29.5
地方特例交付金	5,964	0.3	6,061	0.3	▲ 97	▲ 1.6
地方交付税	162,610	6.9	169,778	7.4	▲ 7,169	▲ 4.2
普通交付税	141,207	6.0	147,965	6.5	▲ 6,757	▲ 4.6
特別交付税	20,747	0.9	20,846	0.9	▲ 98	▲ 0.5
震災復興特別交付税	655	0.0	968	0.0	▲ 313	▲ 32.4
一般財源 ①	1,347,037	56.9	1,341,152	58.6	5,886	0.4
国庫支出金	339,844	14.4	314,722	13.8	25,121	8.0
県支出金	111,613	4.7	114,600	5.0	▲ 2,987	▲ 2.6
地方債	257,368	10.9	217,059	9.5	40,309	18.6
臨時財政対策債	106,559	4.5	107,172	4.7	▲ 614	▲ 0.6
その他の地方債	150,809	6.4	109,886	4.8	40,923	37.2
分担金・負担金	18,555	0.8	17,781	0.8	774	4.4
使用料・手数料	41,845	1.8	41,430	1.8	415	1.0
財産収入	13,883	0.6	10,137	0.4	3,745	36.9
寄付金	1,205	0.1	514	0.0	691	134.4
繰入金	41,659	1.8	35,555	1.6	6,104	17.2
繰越金	115,641	4.9	108,287	4.7	7,354	6.8
諸収入	79,288	3.3	85,526	3.7	▲ 6,237	▲ 7.3
特定財源 ②	1,020,902	43.1	945,612	41.4	75,290	8.0
歳入合計 ①+②	2,367,939	100.0	2,286,764	100.0	81,176	3.5

※ 決算額や構成比については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

※ 「その他税交付金等」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額である。

市町村税の動向

(単位:百万円、%)

税目	平成25年度	平成24年度	比較増減	
	決算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 普通税	996,760	989,700	7,060	0.7
(1)法定普通税	996,760	989,700	7,060	0.7
ア 市町村民税	505,264	508,560	▲ 3,296	▲ 0.6
(ア)個人住民税	427,176	425,149	2,026	0.5
(イ)法人住民税	78,089	83,411	▲ 5,322	▲ 6.4
イ 固定資産税	431,842	426,979	4,863	1.1
ウ 軽自動車税	7,887	7,584	302	4.0
エ 市町村たばこ税	51,702	46,545	5,156	11.1
オ その他	64	31	34	110.4
(2)法定外普通税	0	0	0	0.0
2 目的税	75,200	74,685	514	0.7
(1)法定目的税	75,200	74,685	514	0.7
ア 都市計画税	66,734	66,064	670	1.0
イ 事業所税	8,426	8,561	▲ 134	▲ 1.6
ウ その他	39	61	▲ 21	▲ 34.9
(2)法定外目的税	0	0	0	0.0
市町村税合計	1,071,959	1,064,385	7,574	0.7

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

性質別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	1,081,929	48.2	1,089,109	50.2	▲ 7,179	▲ 0.7
人件費	369,675	16.5	392,170	18.1	▲ 22,495	▲ 5.7
扶助費	503,550	22.4	490,520	22.6	13,030	2.7
公債費	208,704	9.3	206,418	9.5	2,286	1.1
投資的経費	296,910	13.2	274,551	12.7	22,358	8.1
普通建設事業費	294,564	13.1	273,656	12.6	20,908	7.6
うち補助事業費	124,367	5.5	103,436	4.8	20,931	20.2
うち単独事業費	166,999	7.4	166,342	7.7	657	0.4
災害復旧事業費	2,345	0.1	895	0.0	1,450	162.0
その他の経費	866,868	38.6	805,046	37.1	61,822	7.7
物件費	322,471	14.4	319,787	14.7	2,684	0.8
維持補修費	22,810	1.0	22,708	1.0	102	0.4
補助費等	209,045	9.3	163,505	7.5	45,539	27.9
積立金	65,090	2.9	51,621	2.4	13,469	26.1
投資及び出資金	4,171	0.2	4,545	0.2	▲ 374	▲ 8.2
貸付金	32,175	1.4	33,482	1.5	▲ 1,307	▲ 3.9
繰出金	211,107	9.4	209,397	9.7	1,709	0.8
歳出合計	2,245,707	100.0	2,168,706	100.0	77,001	3.6

※ 決算額や構成比については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議会費	16,261	0.7	16,668	0.8	▲ 407	▲ 2.4
総務費	306,401	13.6	264,532	12.2	41,869	15.8
民生費	827,895	36.9	809,774	37.3	18,120	2.2
衛生費	187,403	8.3	186,082	8.6	1,321	0.7
労働費	5,883	0.3	8,545	0.4	▲ 2,663	▲ 31.2
農林水産業費	19,684	0.9	16,565	0.8	3,119	18.8
商工費	31,819	1.4	31,915	1.5	▲ 97	▲ 0.3
土木費	287,192	12.8	295,405	13.6	▲ 8,213	▲ 2.8
消防費	92,440	4.1	89,916	4.1	2,524	2.8
教育費	259,241	11.5	240,743	11.1	18,498	7.7
災害復旧費	2,345	0.1	895	0.0	1,450	162.0
公債費	208,747	9.3	206,455	9.5	2,292	1.1
諸支出金	396	0.0	1,208	0.1	▲ 812	▲ 67.2
歳出合計	2,245,707	100.0	2,168,706	100.0	77,001	3.6

※ 決算額や構成比については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

平成25年度決算に基づく健全化判断比率一覧

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率は該当団体なし
- 実質公債費比率、将来負担比率は以下のとおり

(単位：%)

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	H25決算 A	H24決算 B	増減 A-B	H25決算 A	H24決算 B	増減 A-B
さいたま市	5.5	5.4	0.1	25.7	34.1	▲ 8.4
川越市	7.5	7.6	▲ 0.1	64.0	70.0	▲ 6.0
熊谷市	5.4	6.9	▲ 1.5	-	-	-
川口市	8.3	7.8	0.5	44.8	56.9	▲ 12.1
行田市	5.5	6.0	▲ 0.5	38.1	38.2	▲ 0.1
秩父市	4.9	5.7	▲ 0.8	32.5	49.1	▲ 16.6
所沢市	3.2	5.2	▲ 2.0	7.6	7.8	▲ 0.2
飯能市	3.5	4.0	▲ 0.5	18.0	27.6	▲ 9.6
加須市	7.6	8.8	▲ 1.2	14.7	24.5	▲ 9.8
本庄市	9.2	12.0	▲ 2.8	16.5	33.2	▲ 16.7
東松山市	3.9	4.7	▲ 0.8	15.6	12.3	3.3
春日部市	8.7	9.5	▲ 0.8	35.1	42.0	▲ 6.9
狭山市	2.0	3.7	▲ 1.7	8.1	6.0	2.1
羽生市	11.8	10.1	1.7	102.8	106.3	▲ 3.5
鴻巣市	4.2	4.7	▲ 0.5	25.5	18.8	6.7
深谷市	6.2	6.6	▲ 0.4	-	14.2	-
上尾市	4.9	6.1	▲ 1.2	46.4	57.2	▲ 10.8
草加市	4.8	6.0	▲ 1.2	34.4	51.3	▲ 16.9
越谷市	9.7	10.2	▲ 0.5	74.4	83.1	▲ 8.7
蕨市	4.1	4.4	▲ 0.3	19.4	27.6	▲ 8.2
戸田市	3.8	4.2	▲ 0.4	44.7	41.7	3.0
入間市	1.4	2.1	▲ 0.7	9.2	19.8	▲ 10.6
朝霞市	4.0	4.1	▲ 0.1	46.8	51.3	▲ 4.5
志木市	0.1	0.3	▲ 0.2	-	-	-
和光市	3.2	4.3	▲ 1.1	41.4	39.3	2.1
新座市	4.8	5.0	▲ 0.2	53.6	46.3	7.3
桶川市	5.9	6.7	▲ 0.8	18.3	24.1	▲ 5.8
久喜市	9.4	10.0	▲ 0.6	67.3	87.9	▲ 20.6
北本市	4.9	7.1	▲ 2.2	33.3	22.2	11.1
八潮市	11.1	11.5	▲ 0.4	126.3	129.4	▲ 3.1
富士見市	4.9	5.9	▲ 1.0	2.3	21.6	▲ 19.3
三郷市	8.6	9.3	▲ 0.7	60.7	74.1	▲ 13.4
蓮田市	7.5	8.8	▲ 1.3	20.5	28.1	▲ 7.6
坂戸市	4.9	5.8	▲ 0.9	50.6	62.7	▲ 12.1
幸手市	5.8	7.0	▲ 1.2	10.7	20.7	▲ 10.0
鶴ヶ島市	7.6	7.9	▲ 0.3	23.1	23.0	0.1
日高市	3.6	5.5	▲ 1.9	-	0.5	-
吉川市	5.3	5.5	▲ 0.2	57.9	47.2	10.7
ふじみ野市	2.1	2.9	▲ 0.8	-	-	-
白岡市	8.3	10.9	▲ 2.6	9.1	25.0	▲ 15.9
市平均	5.9	6.5	▲ 0.6	32.4	39.7	▲ 7.3

(単位：%)

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	H25決算 A	H24決算 B	増減 A-B	H25決算 A	H24決算 B	増減 A-B
伊奈町	10.5	11.5	▲ 1.0	77.1	92.1	▲ 15.0
三芳町	8.0	7.5	0.5	83.9	83.6	0.3
毛呂山町	5.5	6.7	▲ 1.2	52.3	58.9	▲ 6.6
越生町	4.4	4.8	▲ 0.4	27.6	23.9	3.7
滑川町	11.0	11.0	0.0	102.6	97.8	4.8
嵐山町	8.4	9.8	▲ 1.4	81.0	86.8	▲ 5.8
小川町	4.2	5.1	▲ 0.9	57.9	64.3	▲ 6.4
川島町	5.7	7.2	▲ 1.5	5.2	14.1	▲ 8.9
吉見町	8.3	10.2	▲ 1.9	66.4	83.3	▲ 16.9
鳩山町	6.3	6.2	0.1	60.0	29.3	30.7
ときがわ町	3.0	2.8	0.2	77.2	70.4	6.8
横瀬町	8.8	9.7	▲ 0.9	46.4	63.6	▲ 17.2
皆野町	3.5	4.7	▲ 1.2	33.3	29.7	3.6
長瀨町	11.5	11.8	▲ 0.3	128.2	127.6	0.6
小鹿野町	11.5	12.4	▲ 0.9	32.9	41.0	▲ 8.1
東秩父村	2.9	3.8	▲ 0.9	-	-	-
美里町	5.8	6.0	▲ 0.2	73.9	57.0	16.9
神川町	5.9	6.5	▲ 0.6	9.6	22.2	▲ 12.6
上里町	11.9	9.9	2.0	34.5	44.3	▲ 9.8
寄居町	7.9	9.6	▲ 1.7	70.2	79.1	▲ 8.9
宮代町	6.7	7.9	▲ 1.2	43.1	63.6	▲ 20.5
杉戸町	9.6	10.5	▲ 0.9	19.3	31.5	▲ 12.2
松伏町	9.0	9.3	▲ 0.3	71.5	81.0	▲ 9.5
町村平均	7.7	8.4	▲ 0.7	53.7	59.5	▲ 5.8
市町村平均	6.1	6.6	▲ 0.5	34.2	41.4	▲ 7.2

(参考)

早期健全化基準	25.0	350.0 (政令市は400.0)
財政再生基準	35.0	基準なし

- ・実質公債費比率は、当該年度を含む前3ヶ年平均の値。
- ・平均値は、加重平均。
- ・「-」は、将来負担額がない場合（充当可能財源が将来負担額を超えている場合）。

平成25年度 市町村税(合計)収入状況

※ 国民健康保険税を除く (単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	219,050	11,236	230,286	216,139	3,052	219,191	98.7	27.2	95.2
2 川越市	54,837	3,626	58,463	54,035	877	54,913	98.5	24.2	93.9
3 熊谷市	29,657	2,048	31,705	29,217	516	29,733	98.5	25.2	93.8
4 川口市	89,269	9,074	98,343	86,829	2,257	89,085	97.3	24.9	90.6
5 行田市	10,312	699	11,010	10,163	163	10,326	98.6	23.3	93.8
6 秩父市	8,614	672	9,286	8,482	101	8,583	98.5	15.1	92.4
7 所沢市	51,243	4,342	55,585	50,196	797	50,992	98.0	18.3	91.7
8 飯能市	11,683	712	12,395	11,518	150	11,668	98.6	21.1	94.1
9 加須市	15,366	578	15,945	15,170	212	15,382	98.7	36.7	96.5
10 本庄市	11,016	1,026	12,042	10,816	257	11,073	98.2	25.0	92.0
11 東松山市	12,246	915	13,161	12,095	214	12,308	98.8	23.3	93.5
12 春日部市	27,583	2,239	29,822	27,123	534	27,657	98.3	23.8	92.7
13 狭山市	21,628	1,505	23,133	21,280	292	21,572	98.4	19.4	93.3
14 羽生市	7,564	380	7,945	7,482	100	7,582	98.9	26.3	95.4
15 鴻巣市	14,547	880	15,428	14,328	183	14,512	98.5	20.8	94.1
16 深谷市	18,739	1,389	20,128	18,461	341	18,802	98.5	24.5	93.4
17 上尾市	29,944	1,754	31,698	29,524	534	30,058	98.6	30.5	94.8
18 草加市	34,591	3,593	38,184	33,759	982	34,741	97.6	27.3	91.0
19 越谷市	45,951	1,472	47,423	45,394	501	45,895	98.8	34.0	96.8
20 蕨市	11,069	969	12,038	10,848	215	11,063	98.0	22.2	91.9
21 戸田市	27,131	1,331	28,462	26,781	212	26,994	98.7	15.9	94.8
22 入間市	20,942	1,860	22,801	20,574	490	21,064	98.2	26.4	92.4
23 朝霞市	20,473	1,491	21,964	20,159	373	20,533	98.5	25.0	93.5
24 志木市	10,423	695	11,117	10,299	172	10,470	98.8	24.7	94.2
25 和光市	13,745	1,121	14,867	13,599	261	13,860	98.9	23.3	93.2
26 新座市	23,105	2,184	25,289	22,647	474	23,120	98.0	21.7	91.4
27 桶川市	10,003	330	10,332	9,951	72	10,023	99.5	21.9	97.0
28 久喜市	21,526	1,299	22,825	21,222	338	21,560	98.6	26.0	94.5
29 北本市	8,566	514	9,080	8,448	123	8,571	98.6	24.0	94.4
30 八潮市	15,213	1,271	16,483	14,865	408	15,273	97.7	32.1	92.7
31 富士見市	14,079	1,119	15,198	13,792	235	14,027	98.0	21.0	92.3
32 三郷市	20,061	1,477	21,538	19,765	349	20,114	98.5	23.7	93.4
33 蓮田市	8,025	668	8,693	7,911	109	8,019	98.6	16.3	92.2
34 坂戸市	13,042	1,383	14,425	12,786	289	13,075	98.0	20.9	90.6
35 幸手市	6,359	408	6,767	6,262	171	6,433	98.5	41.9	95.1
36 鶴ヶ島市	9,644	688	10,332	9,514	148	9,661	98.6	21.5	93.5
37 日高市	8,105	641	8,745	7,994	163	8,157	98.6	25.4	93.3
38 吉川市	8,992	657	9,649	8,841	208	9,049	98.3	31.6	93.8
39 ふじみ野市	15,320	1,334	16,654	15,017	338	15,354	98.0	25.3	92.2
40 白岡市	6,630	346	6,975	6,563	71	6,634	99.0	20.4	95.1
市 計	1,006,290	69,927	1,076,217	989,848	17,279	1,007,127	98.4	24.7	93.6
41 伊奈町	5,429	352	5,781	5,346	63	5,408	98.5	17.8	93.6
42 三芳町	7,355	313	7,668	7,268	84	7,352	98.8	26.9	95.9
43 毛呂山町	3,605	471	4,075	3,480	145	3,625	96.5	30.8	88.9
44 越生町	1,353	56	1,409	1,339	16	1,355	99.0	28.8	96.2
45 滑川町	2,964	156	3,120	2,921	29	2,950	98.6	18.4	94.6
46 嵐山町	2,786	237	3,023	2,757	29	2,787	99.0	12.3	92.2
47 小川町	3,770	671	4,441	3,719	73	3,791	98.6	10.8	85.4
48 川島町	3,186	159	3,345	3,154	43	3,197	99.0	27.1	95.6
49 吉見町	2,462	173	2,635	2,426	30	2,456	98.6	17.4	93.2
50 鳩山町	1,681	89	1,770	1,657	27	1,684	98.6	29.8	95.1
51 ときがわ町	1,377	158	1,534	1,353	24	1,377	98.3	15.2	89.8
52 横瀬町	1,150	91	1,241	1,135	15	1,151	98.8	16.8	92.7
53 皆野町	1,102	67	1,169	1,087	9	1,096	98.7	13.1	93.7
54 長瀨町	851	83	934	842	16	858	98.9	18.9	91.8
55 小鹿野町	1,294	113	1,407	1,279	17	1,296	98.9	15.4	92.2
56 東秩父村	245	1	246	245	1	246	99.9	43.2	99.6
57 美里町	1,831	102	1,933	1,812	15	1,827	98.9	15.0	94.5
58 神川町	1,739	166	1,905	1,710	26	1,736	98.3	15.8	91.1
59 上里町	3,808	389	4,197	3,745	63	3,807	98.3	16.1	90.7
60 寄居町	4,778	390	5,168	4,700	89	4,789	98.4	22.8	92.7
61 宮代町	3,590	184	3,774	3,535	46	3,581	98.5	25.0	94.9
62 杉戸町	5,315	366	5,681	5,233	94	5,327	98.5	25.6	93.8
63 松伏町	3,121	374	3,495	3,046	91	3,136	97.6	24.3	89.7
町 村 計	64,791	5,160	69,951	63,788	1,044	64,832	98.5	20.2	92.7
市 町 村 計	1,071,081	75,087	1,146,168	1,053,636	18,323	1,071,959	98.4	24.4	93.5

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

平成25年度 市町村税(個人市町村民税)収入状況

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	88,273	6,578	94,850	86,571	1,603	88,174	98.1	24.4	93.0
2 川越市	20,013	2,002	22,016	19,571	496	20,067	97.8	24.8	91.2
3 熊谷市	10,834	849	11,683	10,659	203	10,862	98.4	23.9	93.0
4 川口市	34,943	5,327	40,270	33,635	1,083	34,718	96.3	20.3	86.2
5 行田市	4,085	353	4,438	4,006	76	4,082	98.1	21.6	92.0
6 秩父市	2,684	235	2,919	2,638	42	2,680	98.3	18.0	91.8
7 所沢市	22,137	2,431	24,568	21,528	386	21,914	97.2	15.9	89.2
8 飯能市	4,393	354	4,748	4,313	71	4,384	98.2	20.0	92.3
9 加須市	5,569	265	5,834	5,490	98	5,588	98.6	37.0	95.8
10 本庄市	3,788	329	4,116	3,710	92	3,803	98.0	28.0	92.4
11 東松山市	4,761	459	5,221	4,677	101	4,778	98.2	21.9	91.5
12 春日部市	12,285	1,193	13,478	12,009	294	12,303	97.8	24.7	91.3
13 狭山市	8,715	947	9,662	8,517	169	8,686	97.7	17.9	89.9
14 羽生市	2,581	194	2,775	2,543	48	2,591	98.5	24.8	93.4
15 鴻巣市	6,491	476	6,967	6,374	99	6,473	98.2	20.8	92.9
16 深谷市	7,097	584	7,680	6,965	131	7,097	98.2	22.5	92.4
17 上尾市	12,903	1,069	13,973	12,656	287	12,943	98.1	26.9	92.6
18 草加市	14,143	2,099	16,241	13,656	516	14,172	96.6	24.6	87.3
19 越谷市	19,296	888	20,183	18,955	290	19,245	98.2	32.7	95.4
20 蕨市	4,551	618	5,169	4,410	128	4,539	96.9	20.7	87.8
21 戸田市	8,960	951	9,912	8,728	143	8,871	97.4	15.1	89.5
22 入間市	8,411	857	9,269	8,231	197	8,428	97.9	23.0	90.9
23 朝霞市	9,083	926	10,009	8,891	219	9,110	97.9	23.7	91.0
24 志木市	4,832	446	5,278	4,754	88	4,842	98.4	19.8	91.7
25 和光市	6,085	580	6,665	5,989	154	6,143	98.4	26.6	92.2
26 新座市	9,547	1,359	10,906	9,260	247	9,506	97.0	18.1	87.2
27 桶川市	4,205	173	4,378	4,175	37	4,213	99.3	21.7	96.2
28 久喜市	8,445	690	9,135	8,275	194	8,469	98.0	28.1	92.7
29 北本市	3,787	235	4,022	3,728	61	3,789	98.4	26.0	94.2
30 八潮市	4,633	643	5,276	4,443	194	4,636	95.9	30.2	87.9
31 富士見市	6,592	719	7,311	6,417	140	6,557	97.3	19.5	89.7
32 三郷市	7,348	944	8,291	7,162	209	7,371	97.5	22.1	88.9
33 蓮田市	3,701	320	4,021	3,643	53	3,696	98.4	16.6	91.9
34 坂戸市	5,218	646	5,865	5,078	129	5,207	97.3	19.9	88.8
35 幸手市	2,697	220	2,917	2,645	80	2,725	98.1	36.1	93.4
36 鶴ヶ島市	3,986	407	4,393	3,897	92	3,988	97.8	22.5	90.8
37 日高市	2,912	315	3,227	2,857	77	2,935	98.1	24.6	90.9
38 吉川市	3,715	335	4,051	3,629	106	3,734	97.7	31.5	92.2
39 ふじみ野市	6,408	768	7,176	6,230	168	6,398	97.2	21.9	89.2
40 白岡市	2,988	169	3,157	2,951	32	2,983	98.8	18.7	94.5
市 計	403,096	38,955	442,051	393,866	8,835	402,701	97.7	22.7	91.1
41 伊奈町	2,317	212	2,529	2,267	43	2,309	97.8	20.2	91.3
42 三芳町	2,178	150	2,328	2,142	44	2,186	98.3	29.3	93.9
43 毛呂山町	1,656	171	1,827	1,623	39	1,663	98.0	23.1	91.0
44 越生町	571	22	594	565	8	573	98.9	34.4	96.5
45 滑川町	920	69	989	903	11	914	98.1	16.0	92.4
46 嵐山町	867	51	918	851	14	865	98.1	27.1	94.2
47 小川町	1,612	126	1,738	1,588	29	1,617	98.5	22.8	93.0
48 川島町	1,026	61	1,087	1,010	20	1,030	98.5	32.6	94.7
49 吉見町	973	83	1,056	955	17	972	98.1	20.0	92.0
50 鳩山町	789	40	829	778	13	791	98.6	32.3	95.4
51 ときがわ町	516	63	579	506	13	519	98.0	20.3	89.6
52 横瀬町	371	22	393	368	6	374	99.1	28.4	95.2
53 皆野町	395	19	414	391	3	394	98.8	17.1	95.2
54 長瀨町	329	35	364	326	6	332	99.1	17.9	91.2
55 小鹿野町	454	43	497	449	9	458	98.8	22.0	92.2
56 東秩父村	106	0	106	106	0	106	100.0	76.9	99.9
57 美里町	455	31	486	448	7	455	98.4	23.4	93.7
58 神川町	544	66	610	531	11	543	97.7	17.1	89.0
59 上里町	1,356	176	1,533	1,323	32	1,355	97.5	17.9	88.4
60 寄居町	1,502	179	1,680	1,466	42	1,508	97.6	23.5	89.7
61 宮代町	1,663	102	1,766	1,631	24	1,656	98.1	23.8	93.8
62 杉戸町	2,357	168	2,525	2,312	50	2,361	98.1	29.5	93.5
63 松伏町	1,489	188	1,677	1,448	47	1,495	97.3	24.8	89.2
町 村 計	24,447	2,076	26,523	23,987	488	24,475	98.1	23.5	92.3
市町村計	427,543	41,031	468,574	417,853	9,323	427,176	97.7	22.7	91.2

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

平成25年度 市町村税(固定資産税)収入状況

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	78,550	3,458	82,008	77,659	1,097	78,756	98.9	31.7	96.0
2 川越市	21,778	1,167	22,945	21,506	302	21,809	98.8	25.9	95.0
3 熊谷市	12,012	994	13,006	11,821	262	12,083	98.4	26.4	92.9
4 川口市	35,493	2,726	38,219	34,658	889	35,547	97.6	32.6	93.0
5 行田市	4,253	275	4,529	4,198	70	4,269	98.7	25.5	94.3
6 秩父市	4,524	348	4,872	4,448	51	4,500	98.3	14.7	92.4
7 所沢市	19,226	1,476	20,702	18,883	325	19,208	98.2	22.0	92.8
8 飯能市	5,195	297	5,491	5,125	66	5,191	98.7	22.1	94.5
9 加須市	7,075	277	7,352	6,987	100	7,087	98.8	36.0	96.4
10 本庄市	4,823	589	5,412	4,721	141	4,861	97.9	23.9	89.8
11 東松山市	5,227	364	5,591	5,174	95	5,269	99.0	26.1	94.2
12 春日部市	10,206	859	11,065	10,058	201	10,259	98.5	23.4	92.7
13 狭山市	9,157	468	9,626	9,032	105	9,136	98.6	22.3	94.9
14 羽生市	3,496	150	3,647	3,460	43	3,503	99.0	28.8	96.1
15 鴻巣市	5,736	332	6,067	5,652	72	5,724	98.5	21.6	94.3
16 深谷市	8,324	674	8,998	8,198	154	8,352	98.5	22.8	92.8
17 上尾市	11,203	531	11,735	11,081	198	11,279	98.9	37.2	96.1
18 草加市	13,314	1,181	14,495	13,043	379	13,423	98.0	32.1	92.6
19 越谷市	17,736	450	18,186	17,567	171	17,738	99.0	37.9	97.5
20 蕨市	4,169	249	4,418	4,109	69	4,177	98.5	27.6	94.5
21 戸田市	12,498	299	12,796	12,402	51	12,452	99.2	16.9	97.3
22 入間市	8,741	818	9,559	8,585	245	8,830	98.2	30.0	92.4
23 朝霞市	8,380	467	8,846	8,281	129	8,411	98.8	27.7	95.1
24 志木市	4,036	191	4,227	4,001	67	4,067	99.1	34.9	96.2
25 和光市	5,736	455	6,191	5,696	89	5,785	99.3	19.5	93.4
26 新座市	9,517	684	10,201	9,377	193	9,570	98.5	28.3	93.8
27 桶川市	3,962	120	4,082	3,945	28	3,974	99.6	23.4	97.3
28 久喜市	9,227	452	9,679	9,114	127	9,240	98.8	28.0	95.5
29 北本市	3,390	225	3,615	3,340	52	3,392	98.5	23.1	93.8
30 八潮市	7,292	504	7,796	7,165	179	7,344	98.3	35.5	94.2
31 富士見市	5,123	308	5,431	5,034	76	5,110	98.3	24.8	94.1
32 三郷市	9,011	453	9,464	8,923	121	9,043	99.0	26.6	95.6
33 蓮田市	3,218	325	3,543	3,163	50	3,213	98.3	15.4	90.7
34 坂戸市	5,598	619	6,217	5,500	137	5,637	98.3	22.1	90.7
35 幸手市	2,510	154	2,665	2,473	78	2,552	98.5	50.7	95.8
36 鶴ヶ島市	3,997	228	4,225	3,963	47	4,010	99.2	20.7	94.9
37 日高市	3,757	277	4,034	3,709	75	3,784	98.7	27.2	93.8
38 吉川市	3,725	290	4,015	3,671	90	3,761	98.6	31.1	93.7
39 ふじみ野市	6,309	457	6,765	6,207	140	6,347	98.4	30.6	93.8
40 白岡市	2,758	162	2,920	2,732	36	2,767	99.0	22.1	94.8
市 計	400,284	24,352	424,636	394,661	6,798	401,459	98.6	27.9	94.5
41 伊奈町	2,357	125	2,482	2,329	17	2,346	98.8	13.9	94.5
42 三芳町	3,704	140	3,844	3,660	36	3,696	98.8	25.9	96.2
43 毛呂山町	1,392	267	1,659	1,309	96	1,405	94.0	36.0	84.7
44 越生町	654	33	688	647	8	656	98.9	24.9	95.3
45 滑川町	1,511	83	1,594	1,487	16	1,503	98.4	19.3	94.3
46 嵐山町	1,455	47	1,502	1,443	15	1,458	99.2	31.4	97.1
47 小川町	1,610	203	1,813	1,586	36	1,623	98.5	17.9	89.5
48 川島町	1,686	93	1,780	1,671	22	1,693	99.1	23.6	95.1
49 吉見町	1,231	82	1,312	1,216	12	1,228	98.8	15.2	93.6
50 鳩山町	733	47	780	721	13	734	98.3	27.4	94.1
51 ときがわ町	652	90	742	640	10	650	98.1	11.4	87.6
52 横瀬町	594	63	656	584	8	592	98.3	13.3	90.2
53 皆野町	527	46	574	518	5	523	98.2	11.2	91.2
54 長瀨町	427	44	472	421	9	430	98.6	19.9	91.2
55 小鹿野町	654	66	721	646	7	654	98.8	11.0	90.7
56 東秩父村	117	1	118	117	0	117	99.9	23.4	99.4
57 美里町	950	68	1,018	939	7	947	98.8	11.0	93.0
58 神川町	955	94	1,049	940	14	954	98.5	14.7	91.0
59 上里町	1,773	201	1,974	1,745	30	1,775	98.4	14.8	89.9
60 寄居町	2,488	187	2,675	2,452	42	2,494	98.5	22.8	93.2
61 宮代町	1,410	72	1,482	1,390	19	1,409	98.6	26.5	95.1
62 杉戸町	2,265	186	2,451	2,231	41	2,272	98.5	22.0	92.7
63 松伏町	1,216	179	1,395	1,182	43	1,225	97.2	24.0	87.8
町 村 計	30,363	2,416	32,779	29,874	509	30,383	98.4	21.1	92.7
市町村計	430,646	26,769	457,415	424,536	7,306	431,842	98.6	27.3	94.4

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

用語解説

(1) 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計。地方公営事業会計とは、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業に係る会計の総称。

(2) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

$$\text{標準財政規模} = \text{※標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

※標準税収入額：地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値をいう。

(3) 地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税のそれぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。

(4) 臨時財政対策債

地方財政における通常収支不足に対処するために特例的に発行される地方債。その元利償還金については後年度に全額交付税措置されるため、交付税の代替的なものと言われている。

(5) 減収補てん債

地方税の減収見込額を勘案し、市町村にあっては市町村民税法人税割及び利子割交付金について、標準税収入額から実際の税収見込額を控除して算定した減収見込額の合算額の範囲内において発行される地方債。建設事業等に充当される通常分と充当先を問わないいわゆる赤字地方債としての特例分とがある。

(6) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなっている。

(7) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

(8) 債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、出資法人等に対する債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為。地方自治法で予算の一部を構成することと規定されている。

(9) 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のこと。形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度に繰り越すべき継続費繰越、繰越明許費繰越等の財源を控除した額。

黒字・赤字団体の区分の指標となる。

$$\text{実質収支} = (\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

(10) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合。高ければよいというものではなく、おおむね3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(11) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出する経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(12) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方公共団体の財政状況を客観的に把握するための4つの比率（下記(13)～(16)）が規定されており、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査を受け、議会への報告、住民へ公表することが義務づけられている。

従前の地方公共団体の再建法制と違い、健全財政である団体にも算定を義務づけ、日頃から議会、住民のチェックを受けることで、財政破綻の予防、健全な財政運営の維持を期すものである。

4つの比率それぞれに早期健全化基準及び財政再生基準が設けられ、基準以上となった団体には早期健全化計画又は財政再生計画の策定を義務づけている。

各比率の分母は標準財政規模が用いられる。

(13) 実質赤字比率

一般会計等に赤字額がある場合に、その赤字額を標準財政規模で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

(14) 連結実質赤字比率

全ての会計の赤字額や黒字額を合算し、団体全体としての赤字額がある場合に、その赤字額を標準財政規模で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

(15) 実質公債費比率

一般会計等の地方債償還金に限らず、公営企業会計の地方債償還金に充てたと認められる一般会計からの繰出金や、一部事務組合が起こした地方債の償還金に充てられたと認められる負担金など、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を、標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除した比率。

早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上となっている。

(16) 将来負担比率

一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の負担見込額、出資法人への損失補償や公社の負債など、当該団体が支払う可能性のある負担額（将来負担額）を標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除した比率。

早期健全化基準は350%（政令指定都市は400%）、財政再生基準は設けられていない。

(17) 早期健全化基準、財政再生基準

平成20年度決算から、上記の4つの比率のうち1つでも各基準以上となると、早期健全化団体または財政再生団体となり、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられ、計画的な財政健全化のための改善努力が求められることになった。